

特別研究助成「若年・青年層の不安定就労
ならびに社会保障制度の現状」
2011・2012年度報告（1）

目 次

基礎自治体における雇用政策と地方財政 —大阪府豊中市のケース—	町田 俊彦	1
はじめに		1
I 豊中市の人口・産業と財政		2
1 概況		2
2 豊中市の産業と所得水準		5
II 豊中市財政		9
1 高い財政力指数と強い財政硬直度		9
2 高い個人住民税の収入水準と低い地方債依存度		11
3 人件費と扶助費を中心に高い義務的経費の構成比		12
4 民生費の比率が高く、土木費と商工費の比率が低い目的別歳出構成		14
5 行財政改革		16
III 豊中市における雇用・就労支援事業のスタート		19
1 雇用創出基金事業の展開		19
2 地域就労支援事業と無料職業紹介事業の開始		22
III 豊中市における雇用・就労支援事業の本格的展開		23
1 「雇用・就労施策推進プラン」の作成と政策体系		23
2 地域雇用創出基金事業の多様化・拡大		28
3 地域就労支援センターと無料職業紹介所を中心とする雇用・就労支援の拡充		33
むすび		35
編集後記		42